

平成30年6月

袋井市議会定例会

一般質問通告内容

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています。
Yahoo! や Google などの検索画面から
袋井市議会を検索して、御覧ください。

傍聴者の皆様へ

携帯電話はマナーモードへの切り替えをお願いいたします。

袋井市議会

一般質問通告議員

実施日	質問順	議員名	質問形式	ページ
6/12(火) 午前	1	竹野 昇	一問一答	1
	2	山田 貴子	一問一答	3
	3	近藤 正美	一括	6
6/12(火) 午後	4	浅田 二郎	一問一答	8
	5	木下 正	一問一答	9
	6	村井 勝彦	一問一答	10
6/13(水) 午前	7	森杉 典子	一括	12
	8	佐野 武次	一括	13
	9	鈴木 弘睦	一括	14
6/13(水) 午後	10	伊藤 謙一	一問一答	16
	11	岡本 幹男	一括	18
	12	高橋 美博	一問一答	20

調整の結果、答弁者（市長、教育長）が変更される場合がありますので御了承ください。

質問順序	1	議席番号	5	質問者	竹野 昇
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》					答弁者
1	他人が戸籍・住民票を取得した際、本人にその事実を通知する制度を求める。 (1) 司法書士・弁護士・土地家屋調査士・行政書士などが、相続・登記・訴訟・債権回収などを理由に、市民の戸籍や住民票を取得した際、取得された本人にその事実を通知する制度は、個人情報を守るうえで重要である。結婚・就職などでの身元調査を上記の資格ある専門家に依頼し、不正に取得する例が全国で多々起きている。それを防止するために、日本全体では676自治体が本人通知制度を設けている。 袋井市でもその制度を導入すべきだと思うが。				市長
2	高齢者が運転免許証を自主返納して、足の確保のためシニアカーを購入する際、助成金を支給できるよう求める。 (1) 高齢者ドライバーによる事故が多発している。家族が免許自主返納を勧めても、本人は車を手放すことが即不自由な生活になると、返納に踏み切れない。そこで車に代わる移動手段の確保に、本人・家族・社会の安全のため、公的な助成金支給が必要と思われる。来年度予算化できないか。				市長
3	自転車・シニアカーなどエコな移動手段による街づくり (1) 高齢化社会に対応した街づくり、コンパクトシティづくり、袋井駅北口商店街活性化のため、一定の年齢以上の市民が電動アシスト付自転車を取得する際、従来の1万円を上回る助成金支給ができないか。 (2) 安全な移動のため段差解消が不可欠である。現状を調査し、来年度段差解消のため予算化を検討できないか。これは足の不自由な方や車いす使用の方、ベビーカーにとっても必要不可欠と思うが、市の認識を問う。				市長
4	市職員座席表に、嘱託や臨時職員の表記が必要か。 市役所1階のフロアを除き、各課の職員座席表に嘱託や臨時職員の表記があるが、市民にとりその表記は不要である。身分差別にもつながり、改めるべきだと思う。				市長
	(1) なぜわざわざ嘱託や臨時職員と表記しているのか、その理由を問う。 (2) 1階のフロアとの違いを説明してほしい。 (3) すぐ改めるべきだと思うが、市当局の考えを問う。				

質問順序	1	議席番号	5	質問者	竹野 昇
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
5	農地の適正な管理問題 耕作放棄した農地が増え、雑草や灌木が繁り、景観上また近隣の農地への悪影響、人家に近い所では治安上も放置できない状況が起きている。				市長
	(1) 市内で10ヘクタール以上の農地を借りている事業者はどれくらいあるか。 (2) 市では、市内の農地の管理状況調査を年に何回やっているか。また、過去に不適切だと判断して所有者や耕作者に指導した例があるか。 (3) 耕作放棄した農家に対し、雑草の刈り取りや灌木の除去など指導・お願いを実施しているか。また、事業者や農家を紹介し、土地を貸して耕作してもらえるよう、助言をしているか。				

質問順序	2	議席番号	7	質問者	山田 貴子
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p>医療費削減に向けて 年々増える医療費の削減に向けての予防・対策を考えているのか伺う。</p> <p>(1) 肝炎ウイルス検査によって肝臓がんのリスクを減らすために、どのような予防・対策をしていますか。</p> <p>ア 年間で何人くらい検査を受けておりますか。</p> <p>イ 検査の結果、どのくらいの割合で陽性者がいますか。</p> <p>ウ 陽性者へのフォローはどのようにしていますか。また、公費助成はありますか。</p> <p>(2) 長泉町で中学2年生にピロリ菌検査を無料で始めるとのことです。その件でお伺いたします。</p> <p>ア 当市では、節目年齢の41歳から胃がんリスク検診（ABC検診）を勧めているが、中学2年生を対象にピロリ菌検査を実施する件をどう考えますか。</p> <p>イ 自己負担金が胃がん検診（胃バリウムレントゲン撮影）の自己負担金1,300円と合わせ、合計2,100円です。長泉町の無料に対して当市はどのように考えていますか。</p> <p>ウ 平成25年度から当市では胃がんリスク検診（ABC検診）の助成を行っているが、受診率等今後の計画を伺う。</p> <p>(3) COPD（慢性閉塞性肺疾患）の治療が遅れると寝たきりにつながる危険があり、患者も増えているのに、日本人の4人中3人が知らないと答える病気がCOPDです。</p> <p>ア 早期治療で進行を抑えられると聞きますが、当市ではどのように患者を早期発見していますか。また、患者数は何人くらいですか。</p> <p>イ COPDの診断に必要なスパイロメーターによる肺機能検査ですが、当市には設置していないのですが、今後の予定はありますか。</p> <p>(4) 麻しん（はしか）予防接種 平成30年3月20日に沖縄県で旅行客が麻しんと診断され、5月10日までに沖縄では94人、愛知県では7人、東京・神奈川では2人と感染者が増えています。</p>				市長

質問順序	2	議席番号	7	質問者	山田 貴子
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<p>ア 麻しんワクチンは、1歳と小学校入学前の計2回が定期接種の対象で公費助成。国は接種率95%以上を目標としているが、当市ではどうか。</p> <p>イ 当市としての対策は考えていますか。</p>					市長
2	<p>免許返納を進めるにあたっての特典</p> <p>高齢者による事故が多発していることから、他人を巻き込んで事故を起こし後悔することを考えると、自主返納を選択される方が多いようです。自主返納するにもその後の自分の足の代わりになるものが必要になります。返納することで支障が少なくなるために特典が必要と思いますので、お伺いします。</p> <p>(1) 当市では、免許返納にあたっての特典がありますか。</p> <p>(2) 磐田市では、デマンドタクシーの利用料金半額、掛川市はバス・タクシー乗車時に利用できる助成券1万円分の発行等の特典がありますが、当市独自の特典を考えていますか。</p> <p>(3) 市民の足代わりとなる自主運行バスの料金を半額にするとか、掛川市のように中東遠総合医療センター行きのバスの時間帯と本数を増やし、より便利に土日運行や中東遠総合医療センターの帰りの乗車賃を無料にする考えはありませんか。</p>				市長
3	<p>袋井市茶文化資料館</p> <p>袋井市のご支援により本年度から土日開館に変更することができ、施設の拡張も出来ましたことを感謝申し上げます。より多くの方に来館いただくために質問します。</p> <p>(1) 現在、西側の入り口からしか入館できません。正面玄関より入るようになりませんか。</p> <p>(2) 浅羽支所の正門玄関向かって左側に大きく「袋井市歴史文化館」の看板があります。右側に「袋井市茶文化資料館」という看板を掛けていただけませんか、お伺いします。</p> <p>(3) 袋井市茶文化資料館独自のホームページはありますが、袋井市のホームページで文化の欄でも観光でも載せて、広くコラボレーションしてはいかがでしょうか。</p>				市長

質問順序	2	議席番号	7	質問者	山田 貴子
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<p style="text-align: center;">《一問一答》</p> <p>(1) 袋井市の文化ゾーンとして、メロープラザ・近藤記念館・浅羽図書館・袋井市歴史文化館そして袋井市茶文化資料館を結びつけるようにしたら、より来館者が増えると思います。袋井市歴史文化館も土日開館にすれば、より一層結び付けができると思いますがいかがでしょうか。また、近藤記念館の一部に松下コレクションのコーナーを設けて、続けて袋井市茶文化資料館に寄っていただくようになれば、またその逆も考えられますが、ぜひ多くの来館者がそれぞれ来るようにコラボレーションさせてはいかがでしょうか。</p> <p>(2) 袋井市の「文化ゾーン」でも「メロージーン」でも何か名前を付けて浅羽の繁華街になるようにしたいのですが、当市の考えをお伺いします。</p>					市長

質問順序	3	議席番号	12	質問者	近藤 正美
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1 熱中症対策	<p>地球温暖化による健康への影響は、国や地域によって異なるが、日本は全国的に熱中症により救急搬送される患者や、それに起因して死亡する人が年々増加傾向にある。市の現状と対策について伺う。</p> <p>(1) 市の熱中症の発生状況はどうか。</p> <p>(2) 保育園・幼稚園、小学校、中学校での熱中症対策はどうか。</p> <p>(3) 万一、学校等で子どもたちが熱中症になった時、対処方法等の危機管理体制はどうなっているか。</p> <p>(4) 熱中症による死亡リスクの高い高齢者に対して、予防情報の伝達や居住環境の改善等、行政の適切な対策が必要であるがどのように対処しているか。</p>				市長 教育長
2 3Days Worker's Office 構想の取り組み	<p>この構想は、高齢者の就労促進事業として高齢者が社会参加し、地域活動に貢献するなど生涯活躍できるまちづくりを目指すものとして期待されるが、現在の進捗状況について伺う。</p> <p>(1) 「しごと」の需要と供給のマッチングに行政がどう関わるか。また、新たな担い手づくりとして、高齢者のしごと体験や職能訓練等の対策をどのように考えているか。</p> <p>(2) 地域の人材を地域で活用する場合、コミュニティセンターとの連携をどのように図るか。</p> <p>(3) この構想への理解と普及には、新たな仕組み作りが必要であると思われるが、実際に現場を動かすことでの課題は何か。そしてこの構想の実装化をどのように図るか。</p>				市長
3 防災への取り組み	<p>あらゆる災害に対して最も力を発揮するのは、地域の防災力である。有事の際、市民の生命と財産を守り、最小限の被害に抑えて迅速な復旧・復興を進めなければならない。そのための市の取り組みについて伺う。</p> <p>(1) 原子力災害の実効性ある避難計画作成にどのように取り組むか。</p> <p>(2) 地震被害想定レベル2において、家庭の防災・減災対策をさらにどのように進めるか。</p>				市長

質問順序	3	議席番号	12	質問者	近藤 正美	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
	(3) 近年の局地的な豪雨等による風水害に対して、地域の自主防災隊とどのように連携し、支援するか。				市長	

質問順序	4	議席番号	15	質問者	浅田 二郎
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1 待機児童ゼロに向けて	<p>本年4月1日現在の本市の待機児童数が28名と、昨年より1名増加している。緊急の課題である待機児童ゼロをどう実現するのか。</p> <p>(1) 待機児童増加の要因をどのように考えているか。</p> <p>(2) 国の待機児童の定義の明確化が、どのように影響しているか。</p> <p>(3) 減少傾向であった0歳児人口が増えたことを、どのように捉えているか。</p> <p>(4) 待機児童ゼロをいつまでに、どのように達成するのか。</p> <p>(5) とりわけ0～2歳児に特化した保育園が必要ではないか。</p>				教育長
2 「危険な原発」「原発ゼロ」の思いにこたえて	<p>最近の原発をめぐる三つの動きについて、市長の見解・認識を伺う。</p> <p>(1) 茨城県東海原発の再稼働めぐり、新たな協定が締結された。立地自治体だけでなく周辺市が当事者となり、「実質的事前了解」が明確となった。この評価と本市でも中部電力との協定について見直すことができるか。</p> <p>(2) 原発廃止と再生エネルギー推進の政治的決断となる「原発ゼロ基本法案」が提出されたが、それに対する見解は。</p> <p>(3) 経済産業省の「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」補助金を活用しなかった理由と、再生可能エネルギー普及への取り組みは。</p>				市長
3 今後の浅羽支所のあり方は	<p>浅羽支所の更なる縮小は遺憾であり、支所の機能・役割を果たしえない状況である。支所とは何か、そのあり方を尋ねる。</p> <p>(1) 「事務全般を地域的に分掌する」という支所の意味は。</p> <p>(2) 地域課題の解決は支所の役割というが、どのように、どこで対応するのか。</p> <p>(3) 市の組織構成上、「総務部」に属することは問題。</p> <p>(4) 「(仮)支所あり方検討会」の設置を。</p> <p>(5) 袋井市茶文化資料館の位置づけについて。</p>				市長

質問順序	5	議席番号	4	質問者	木下 正
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	小学校のプール開放の取り組み スポーツ庁の調査によれば、全国の公立小学校でプール開放を行っている割合は、30.3%（平成27年度）で実施率には地域差があるが、全体には減る傾向であるという。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 昨年度の実施状況と、実施しなかった学校の理由は何か。また、実施しなかった場合の代替策はあったのか。 (2) 昨年度実施している学校において、保護者や地域住民との協力体制は十分であったか。 (3) 着衣泳など水泳指導の取り組みはどうか。 (4) 市内3カ所ある市有のプールにおいて水泳教室を行えば、保護者や教員など学校側の負担も減り専門性の高い指導も受けられるのではないか。 				教育長
2	避難場所安全・安心の確保の取り組み <ol style="list-style-type: none"> (1) 集会所、公会堂での耐震対策はできているか。また今後、どのような安全対策を考えているのか。 (2) 外国人が人口の約5%を占めていて自治会内に多くの外国人が居住している地域もあり、防災対策に苦慮している。メローねっとは普及率向上が課題であるが、外国人はSNS等の対応には問題はない。また、今後開催される国際大会の対応にもなり、普及率向上にもつながる。高齢者のみならず災害時多くの人々の救済につながると考えられる。英語等の外国語表記のメローねっとの配信を求める。 				市長
3	放課後児童クラブについて <ol style="list-style-type: none"> (1) 加藤厚生労働相は「放課後児童クラブ」（学童保育）の待機児童の解消に向け、2023年度末までに定員を約30万人増やすと発表。夏までに、学童保育の質の向上も含めた新しい計画を作るとしているが、これに伴い市も新たな計画を作るべきと考えるが見解を伺う。 (2) 小学6年生まで拡大したこともあり、利用者に対し需要・ニーズを把握するアンケートの実施を望む。 (3) 学校と放課後児童クラブの情報の共有化はできているか。 				教育長

質問順序	6	議席番号	2	質問者	村井 勝彦
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1 浄化槽の適正な維持管理に向けた取り組み	<p>公共用水域の水質及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図るには、浄化槽を適正に設置し、また、維持管理することが必要不可欠である</p> <p>(1) 現在設置されている浄化槽において、法第7条及び第11条に規定されている法定検査は、設置者において適正に実施されているか。</p> <p>(2) 法定検査の受検率を向上させるため、どのような取り組みをしているか。</p> <p>ア 法定検査の受検に関する周知等は適切になされているか。</p> <p>イ 静岡県合併処理浄化槽指導要綱に基づき、事務処理は適切になされているか。</p> <p>(3) 公共下水道区域以外の区域において、維持管理経費の補助を検討されているが、検討事項のなかに浄化槽法の規定に基づく法定検査の手数料について補助金を交付する考えはあるか。</p>				市長
2 学校教育施設における緊急時の取り組み	<p>大規模地震への応急対策や教育活動中における傷病時の適切な対応が求められる。</p> <p>(1) 大規模地震への対応に関する取り組み状況はどうか。</p> <p>ア 袋井市地域防災計画において、学校教育施設における災害応急対策及び応急教育に係る計画の策定等は、保護者等と協議・連携して計画を策定するとなっているが、現状の計画策定については、保護者等と協議・連携をして策定されたか。また、保護者等に計画の周知はなされているか。</p> <p>イ 災害応急対策及び応急教育に係る計画に基づき、教職員はもとより、保護者や地域防災組織と連携しての防災訓練は行われているか。</p> <p>(2) 傷病時等における緊急対応への取り組み状況はどうか。</p> <p>ア プールを使用する教育活動における教職員の体制及び事故発生等における緊急対応マニュアルは、教職員において共有化されているか。</p>				教育長

質問順序	6	議席番号	2	質問者	村井 勝彦	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一問一答》	答弁者
	<p>イ プールを使用するにあたり、事故発生時における緊急対応マニュアルに基づいた緊急対応訓練や救急救命に係る研修等は実施しているか。</p> <p>ウ 気温の上昇とともに熱中症が懸念されるが、気温が高い場合の教育活動中などにおける対応は適切になされているか。</p>				教育長	

質問順序	7	議席番号	1	質問者	森杉 典子
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	防犯カメラ・ドライブレコーダー等の活用について 安全・安心なまちづくりのために、防犯カメラやドライブレコーダー等が犯罪の予防、抑止や犯罪捜査などに大きな効果をもたらしています。本市でのドライブレコーダー等の設置・活用について伺います。 (1) 本市の公共施設の防犯カメラの設置状況を伺います。 (2) 民間の防犯カメラの設置を促進することも大切と考えます。民間の防犯カメラの設置への本市の支援体制を伺います。 (3) 本市の公用車へのドライブレコーダーの設置状況を伺います。 (4) 公用車を「走る防犯カメラ」として活用することにより、安全・安心なまちづくりを推進できると考えます。本市の見解を伺います。 (5) ドライブレコーダーが設置されているさまざまな事業者や本市が、袋井警察署に情報提供を行う協定の締結を提案します。本市のお考えを伺います。				市長
2	成人用肺炎球菌予防接種について 高齢者の健康と医療費抑制のためにも、成人用肺炎球菌予防接種の接種率向上に向けた本市の取り組みを伺います。 (1) 成人用肺炎球菌予防接種の実施状況を伺います。 (2) 成人用肺炎球菌予防接種の接種率向上のための、本市の取り組みを伺います。				市長

質問順序	8	議席番号	3	質問者	佐野 武次
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	太陽光発電施設への対応 太陽光発電は、温室効果ガスを排出しない、重要な低炭素の国産エネルギーであるが、一方では、景観や地質、生態系や居住環境への影響も懸念されている。 (1) 事業者が、市内に設置した太陽光発電施設は何カ所あるか。また、設置前や設置後において、近隣住民とトラブルを生じた事例はあるか。その内容と対応状況について伺う。 (2) 現状、事業者に対し、どのような行政指導をしているか伺う。 (3) 袋井市景観条例を定める一方で、農業サイドでは営農型発電設備等が認められており、景観条例の目的と矛盾してくる点がある。どう関連付けて行く考えか伺う。 (4) 今後増加する、ソーラーパネルの処分についての考えを伺う。 (5) 市独自で条例を制定し、事業者に対し指導していく考えはあるか伺う。				市長
2	津波防災対策 平成30年4月26日仙台高裁において、宮城県石巻市立大川小学校の遺族の方々が、県と市に対して損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決があった。これを受けての市の防災対策について伺う。 (1) 市は、この高裁の判決をどのように受け止めているか伺う。 (2) 本年2月市議会定例会において、津波ハザードマップの再策定は、今後の検討課題とするとの答弁があったが、その後、何か検討等はされたか伺う。 (3) 大川小学校の判例に見られるように、防災対策は絶えずあらゆる角度から検討・検証し、危機管理に努める必要があることから、本市が進めている防潮堤工事が完成した状態での津波ハザードマップを、再度、作成すべきであると思うが、市の考えを改めて伺う。				市長

質問順序	9	議席番号	8	質問者	鈴木 弘睦	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	土地の総合管理機能について				市長	
	<p>(1) 袋井市の固定資産課税台帳について以下の項目を問う。</p> <p>ア 土地の固定資産税の納税義務者総数と筆数、面積(ヘクタール単位)と、その内訳として法定免税点以上と法定免税点未満の対象数を伺う。</p> <p>イ 固定資産税の課税保留に係る対象数を伺う。</p> <p>ウ 所有者が死亡時に出される相続人代表者・現に所有する者指定届出書、納税管理人申告書の各対象者数を伺う。</p> <p>エ 所有者不明化の進行に伴う固定資産税課税事務推進上の課題について伺う。</p>					
2	森林政策について				市長	
	<p>(1) 国、県による森林税を活用した地域振興策について以下の項目を問う。</p> <p>ア 森林づくり県民税の平成18年度からの袋井市における活用実績を伺う。</p> <p>イ 国の進めている森林環境税を活用した振興策についてどのように捉えているか伺う。</p> <p>ウ 森林環境税と森林づくり県民税の事業による関係性や整合性をどのようにとっていくのか伺う。</p>					
3	スポーツの振興について				市長	
	<p>(1) スポーツを核とした縦横連携の推進について以下の項目を問う。</p> <p>ア 袋井市は、スポーツ行政と健康施策の連携を行なっているが、スポーツドリームを機会とした今後の取り組みについて伺う。</p> <p>イ 愛野公園内の運動施設の利用状況の推移と各施設の現状について伺う。</p> <p>ウ 東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレーについて袋井市としての意味合いとイメージしているルート等について伺う。</p>					

質問順序	9	議席番号	8	質問者	鈴木 弘睦	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
	<p>(2) 市民スポーツの推進をさらに加速化するために以下の項目を問う。</p> <p>ア 一般社団法人袋井市スポーツ協会の執行部が新体制となった、新たな協会に期待している事について伺う。</p> <p>イ 新総合体育館整備が進んでいるが、並行し市とスポーツ協会の協議も重ねていると思うが、協議の経過について伺う。</p> <p>ウ 市内スポーツ施設の部活動での利用状況について伺う。</p>				市長	

質問順序	10	議席番号	13	質問者	伊藤 謙一
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》					答弁者
1	<p>健康と福祉の推進について</p> <p>日本一健康文化都市を掲げている本市にとって、これまで健康及び福祉施策は、他市に比べて積極的な取り組みを行ってきたと感じている。しかし、超高齢化社会と少子化は今後ますます深刻化することから、地域包括ケアシステムを中心とした高齢者への健康及び福祉施策や、市民全体の健康の底上げを促すような施策が求められることから以下に質問する。</p> <p>(1) 地域包括ケアシステムについて</p> <p>ア 本年度、地域の公民館はコミュニティセンターに移行した。市当局は、以前から地域包括ケアシステムにおいて、総合健康センター及び地域包括支援センターとコミュニティセンターが相互作用する“カタチ”を示しているが、本年度の進捗はどうか。コミュニティセンター及びまちづくり協議会と市の実際のやりとりや、具体的な各施設への支援内容、各地域から提案された活動内容等を伺う。</p> <p>イ 地域包括ケアシステムは、本市の高齢者が住み慣れた地域で、健やかに自分らしく暮らせる長寿社会を支える中心的な施策であると認識している。しかしそのため、住民の自らの生活設計や健康維持を行う自助や、住民の助け合いによる互助の取り組みが必要不可欠であるとしている。現在、本市は健康に対する明確な目標指標を個人に与える取り組みはしていないと感じるが、今後の自助や互助の取り組みを住民自らが目指す中で、明確な目標設定の目安は必要であると感じるがいかがか。</p> <p>ウ 今後3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となるわが国にとって、本市においても地域包括ケアシステムは市民の多くが関係する中核的な考え方であると個人的に感じている。一方で、コンパクトシティ・産業振興・公共交通・空き家等の増加等に関する市の他の施策の中で、超高齢化や人口減少社会を今後の問題の核とする表記は感じることができても、本市の高齢化社会に向けた施策の柱である本システムを前提には議論ができていないと感じる。今後の集中と選択を踏まえた上で、市として超高齢化社会に向け、地域包括ケアシステムを核とした戦略的な施策展開が今後できないか。</p> <p>(2) #2961 ウオークについて</p> <p>ア 本年度から、フッピー健康ポイント事業が再出発して、本事業がスタートした。それぞれ、一日の歩数で2,961歩（フクロイ）を目標の設定とし、一日約8,000～9,000歩を目指す取り組み目標を設けているが、その歩数やポイント設定は適正か伺う。</p>				市長

質問順序	10	議席番号	13	質問者	伊藤 謙一	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一問一答》	答弁者
	<p>イ 今後の本事業の事業展開を伺う。</p> <p>(3) 健康・医療施策のICT化について</p> <p>ア 今後の地域包括ケア及び健康・医療施策に関するICT化をどのように進めていくか。</p>					市長
2	<p>本市の幼稚園及び保育所について</p> <p>本市の人口は本年当初に、市制施行初となる88,000人を超えた。この人口減少社会において喜ぶべき快挙であると感じるが、一方で、新興住宅地の増加や偏った一部地域への子育て世代の流入等の保育・幼稚園の需要増により、供給とのギャップが存在する。それは、本年の待機児童数からも伺うことができる。また、国の幼保無償化の動き等、今後の施策展開が控えていることから、特に今後の需要予測に関して以下を伺う。</p> <p>(1) 担当課は、現時点から将来の需要予測を各施設や地域ごとに調査しているか。また、それについてオープンデータ化の取り組みは。例えば、磐田市は保育園の入所待ち人数をホームページ上に公表しているが、メリット・デメリットを含めてどのように考えるか。</p> <p>(2) 国は、当初2020年4月に予定していた幼児教育と保育の無償化の実施を、2019年10月に前倒しするとしている。消費税率引き上げに合わせて実施し、子育て世帯の負担を軽くするとして、無償化は認可保育所や幼稚園に加えて認可外保育施設も対象とし、3～5歳児のいる家庭は月額最大37,000円まで支援し、対象は市区町村から「保育認定」を受けた世帯とされている。まだ未知数である本計画であるが、本施策が与える本市への幼児教育への影響をどのように考えるか。また、幼稚園の預かり保育も無償化の対象に挙がっているが、需要予測をどのように考えるか伺う。</p>					教育長

質問順序	11	議席番号	14	質問者	岡本 幹男
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p>“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の国総合特区・県推進区域の推進 防潮堤工事市施工の第一期分がほぼ完成に近づいている今、防災・減災と地域成長の両立を目的として、沿岸域と内陸域の均衡ある発展及び地域資源を活かしたまちづくりの実現を目指す袋井市の国総合特区及び県推進区域の政策実現について、次の3点を伺う。</p> <p>(1) 第1期計画では2件の国総合特区、2件の県推進区域の指定を受けたが活用実績はどうか。また、企画部門と直接の所管部門との庁内連携は具体的にいかに行っているか。</p> <p>(2) “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組は、今回の全体構想の改定及び第2期計画の策定によって、国道150号沿線から浅羽海岸にかけての区域において先端技術産業の誘致が新たに事業内容として加わった。具体的にはどのように推進していくのか。また、約1万坪が更地となっている日軽エムシーアルミ工場跡地の企業誘致に本件の活用はできないか。</p> <p>(3) 「袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域」は、防潮堤造成土の供給元となる小笠山山麓開発計画において、北側の切土が多く発生する区画への企業誘致をいかに行っていくのか。</p>				市長
2	<p>外国人の住みやすい環境整備 袋井市内の外国人住民人口は平成30年5月1日現在で4,069人とされている。市人口の5%に迫るもので市の活力源となっている現状から、これら外国人住民の住みやすい環境整備について、次の3点を伺う。</p> <p>(1) 4,069人の在留資格別内訳はどのようになっているか。また、そのうちで言語表記等、何らかのサポートが必要な人は約何割か。袋井市のホームページ等、広報の手段に改善する予定があるか、今後の取り組み方針を伺う。</p> <p>(2) 現在、市役所窓口と国際交流協会での相談窓口があるが、それぞれの対応可能な言語と実際の相談来訪者の推移はどうか。来訪者が不十分であるとすれば、外国人への周知の方法に問題点はないか。</p> <p>(3) ハローフレンドインターナショナルの参加者の推移はどうか。現状、英語圏の職員が主だが、今後、多言語に対応した態勢としていく方針はないか。</p>				市長

質問順序	11	議席番号	14	質問者	岡本 幹男
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
3	エコパ周辺及び小笠山へのハイキングコースの整備 日本一健康文化都市を標榜する袋井市にとって、エコパ周辺と小笠山の活用は必要不可欠であり、次の3点について伺う。 (1) 国有林部分は地方自治体による借り上げ方式での整備が可能であり、エコパを出発し小笠山経由エコパへ戻ってくるコース、また現在ある駐車場南の片道コースを回遊式に整備し、市民の憩いの場とすることはできないか。 (2) 現状においても、ハイキングやマウンテンバイクでの来訪者が多い。ところが、コース中にはイノシシがミミズを掘った穴や北側に崖地があり、ロープの設置等緊急の安全策が必要である。これを自治体借り上げ方式によって実行できないか。 (3) 自然観察会の実施や、案内板の設置、パンフレットの作成などによって認知度を向上させる取り組みはできないか。				市長

質問順序	12	議席番号	16	質問者	高橋 美博
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1 若者の地域づくりへの参画について	<p>若者の政治離れが言われて久しい。これは若者の政治参加の機会が乏しいためと考えられる。若者の意見を聞く場、若者自ら政策提言する機会を設けることが必要と考える。</p> <p>(1) 本市は若者の意見を聞く機会を設けてきたか。</p> <p>(2) 本市の若者を対象とした施策はどのようなものか。</p> <p>(3) 若者議会といった若者に政策提言の機会を設ける考えはないか。</p>				市長
2 成年後見制度について	<p>認知症高齢者増や一人暮らし高齢者増により、ニーズの増加が予測されているが、体制整備が追いついていない。本市の取り組みを伺う。</p> <p>(1) 本市での市長申し立ての件数と、その内容はどうか。</p> <p>(2) 市が実施した成年後見人に対する報酬助成の件数、金額はどうか。</p> <p>(3) 市民後見人の育成が求められているが、本市の取り組みはどうか。</p> <p>(4) 市社会福祉協議会が相談窓口設置、法人として後見を受任することになったが、体制・実績はどうか。</p> <p>(5) 普及、利用促進に対する市の取り組み、支援はどうか。</p>				市長
3 高次脳機能障害・若年性認知症患者の支援について	<p>高次脳機能障害・若年性認知症はその診断、治療に専門性が求められる。また、その後の支援についても専門的な知見に基づくコーディネート、多職種連携が求められる。しかし、いずれも患者数が少なく対応、体制が不十分である。</p> <p>(1) 中東遠地域で診断や治療、リハビリなど訓練ができる医療施設はあるか。</p> <p>(2) 中東遠地域で本人や家族からの相談に応じる専門の窓口はあるか。</p> <p>(3) 本市の支援を担当する窓口はどこか。実際に支援サービス実施のための調整、サービス提供を行っているか。</p> <p>(4) 病気への理解、啓発が必要と考えるがどうか。</p>				市長